

1 羽田連絡道路に関連する主な経緯

- 平成20年 2月
第2回「京浜臨海部基盤施設検討会」開催
※概略ルート（上流・中央・下流）・構造について検討状況図、特徴を公表した。
- 平成24年 8月
「アジアヘッドクォーター特区と京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の連携に関する検討会」が発足
- 平成25年 4月
大田区と川崎市との産業連携に関する基本協定書を締結
※連携・協力事項の一つとして、企業誘致・企業間連携や、機能を役割分担した土地利用・インフラなど、特区間の連携を位置付けた。
- 平成26年 9月
「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」が発足し、第1回会議を開催
※国家戦略特区の目標を達成するためのプロジェクトの一環として、国際拠点空港としての羽田空港を活用しつつ、羽田空港周辺と京浜臨海部の連携強化の具体策について国・地方の関係機関による必要な協議・調整等を行う場として設置された。

2 関係者との調整状況

- 平成26年9月8日に開催された「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」（以下「推進委員会」という）において、連絡道路の整備についての合意が図られた。
（委員会メンバー：国、東京都、大田区、神奈川県、横浜市、川崎市）
- 「推進委員会」の下には「まちづくり分科会」と「地域産業活性化分科会」が設置され連絡道路のルート・構造・事業主体等は「まちづくり分科会」で協議・調整が図られる。

3 羽田連絡道路の整備に向けた調整

- 推進委員会でのルート・構造・事業主体等の調整には、既に羽田空港跡地にて進行中である大田区及び国土交通省航空局による空港跡地利用計画、さらには、既に一部着手している国土交通省航空局の基盤整備事業への影響を関係者にて早期に協議を行うことが必要である。

- 空港跡地利用計画への影響等の検証のため、交通量推計や概略設計等の基礎的な調査に取り組む。

- 早期整備を目指している本市としては、総合企画局の既定予算に加えて、今後の本格的な事業化を見据え、関係者間の調整を円滑に進めるための影響等を精査するため、建設緑政局の既定予算を活用し、調査業務を推進している。

4 今後の取組

- 引き続き、推進委員会において、国、東京都、大田区等の関係者と具体的な協議・調整を行いながら、速やかな事業化への移行に資する取組を推進していく。

「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」の概要

1 推進委員会設置の趣旨

国家戦略特別区域の目標を達成するためのプロジェクトの一環として、さらに連携強化の具体化を図っていくことが必要であり、国際拠点空港としての羽田空港を活用しつつ、下記に示す具体策について国・地方の関係機関による必要な協議・調整等を行う場として、推進委員会が設置された。

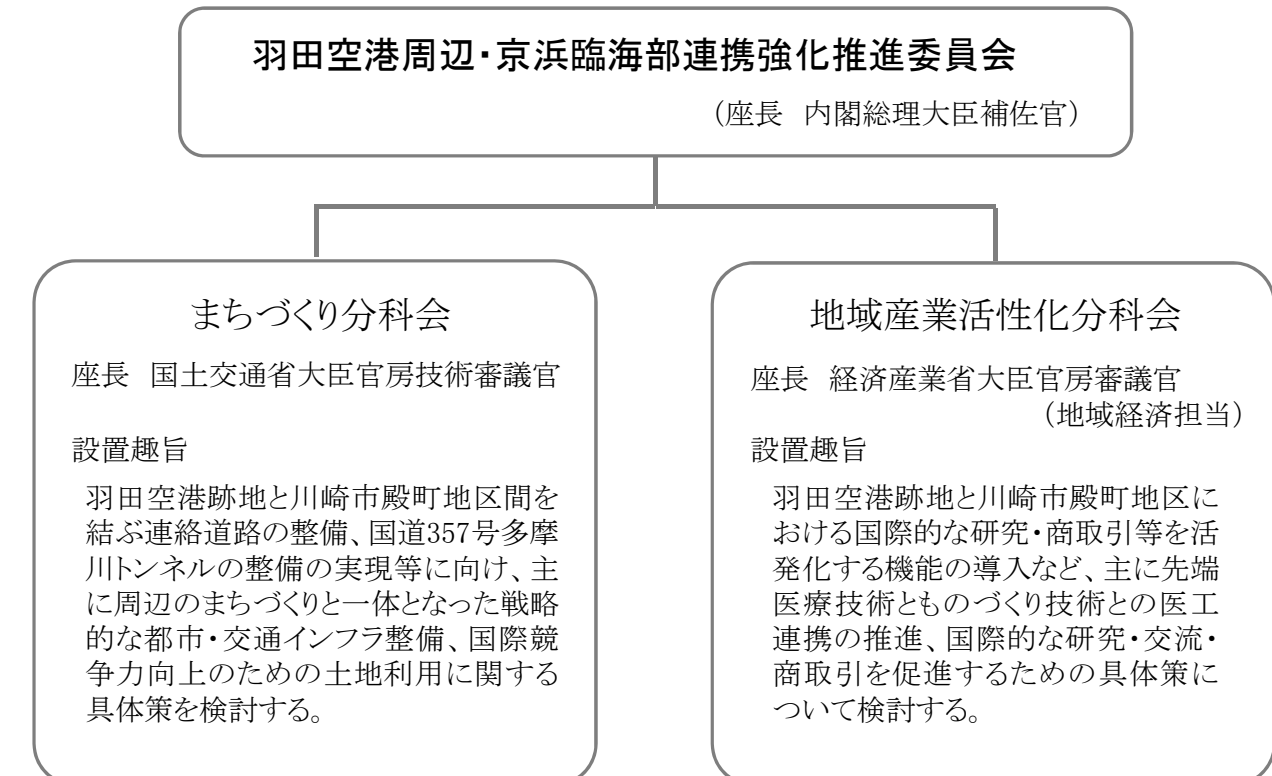
- ①先端医療技術とものづくり技術との医工連携の推進
- ②国際的な研究・交流・商取引を促進するための土地利用
- ③周辺のまちづくりと一体となった戦略的な都市・交通インフラ整備等

2 推進委員会の構成

- 座長 内閣総理大臣補佐官
- 副座長 内閣官房地域活性化統合事務局長
- 委員 厚生労働省（医政局長、医薬食品局長）
文部科学省（科学技術・学術政策局長）
経済産業省（地域経済産業審議官）
国土交通省（都市局長、水管理・国土保全局長、道路局長、鉄道局長、港湾局長、航空局長）
観光庁審議官、関東経済産業局長、関東財務局長、関東地方整備局長、東京都副知事、大田区副区長、神奈川県副知事、横浜市副市長、川崎市副市長

3 検討体制

下図のとおり、推進委員会の下に、まちづくり分科会及び地域産業活性化分科会の2つの分科会を設置し、具体策の検討を図る。



—羽田空港を核とした一体的な成長戦略拠点形成—



一体的な成長戦略拠点形成のイメージ
※羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会における
川崎市プレゼン資料より抜粋

殿町地区と羽田空港跡地の連携強化の視点
(川崎市の基本的な考え方)
※羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会における
川崎市プレゼン資料より抜粋



羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会の設置について

羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会 名簿

1 趣旨

国家戦略特別区域を定める政令（平成 26 年 5 月 1 日公布・施行）により、国際線の増便等機能強化が進められている羽田空港の周辺地域及び京浜臨海部は、東京圏の一部として、国家戦略特別区域に指定されている。同特区は、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出することを目標としている。

また、当地域は、アジアヘッドクォーター国際戦略総合特区と京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区とが隣接して展開する地域であり、国際競争力を高めるうえで、二つの総合特区が互いに連携しながら相乗効果を高めることが重要であることから、平成 24 年度より内閣官房と関係省庁、関係自治体により両特区間の連携について検討が進められてきた。その成果として、平成 25 年には「大田区と川崎市との産業連携に関する基本協定」が締結されたところである。

以上の状況を踏まえ、国家戦略特別区域の目標を達成するためのプロジェクトの一環として、さらに連携強化の具体化を図っていくことが必要であり、国際拠点空港としての羽田空港を活用しつつ、①先端医療技術とものづくり技術との医工連携の推進、②国際的な研究・交流・商取引を促進するための土地利用並びに③周辺のまちづくりと一体となった戦略的な都市・交通インフラ整備等を進める具体策について、国・地方の関係機関による必要な協議・調整等を行う場として、羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 構成

- (1) 委員会は、別紙に掲げる者により構成し、座長は、和泉洋人内閣総理大臣補佐官が務める。
- (2) 座長は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。
- (3) 委員会の下に、特定の事項について検討するための分科会を設置し、その委員は、座長が指名する。

3 庶務

委員会の庶務は、内閣官房地域活性化統合事務局が処理する。

座長	和泉 洋人	(内閣総理大臣補佐官)
副座長	内田 要	(内閣官房地域活性化統合事務局長)
委員	二川 一男	(厚生労働省医政局長)
	神田 裕二	(厚生労働省医薬食品局長)
	川上 伸昭	(文部科学省科学技術・学術政策局長)
	井上 宏司	(経済産業省地域経済産業審議官)
	小関 正彦	(国土交通省都市局長)
	池内 幸司	(国土交通省水管理・国土保全局長)
	深澤 淳志	(国土交通省道路局長)
	藤田 耕三	(国土交通省鉄道局長)
	大脇 崇	(国土交通省港湾局長)
	田村 明比古	(国土交通省航空局長)
	蝦名 邦晴	(観光庁審議官)
	安藤 久佳	(関東経済産業局長)
	細田 隆	(関東財務局長)
	越智 繁雄	(関東地方整備局長)
	安藤 立美	(東京都副知事)
	幸田 昭一	(大田区副区長)
	吉川 伸治	(神奈川県副知事)
	渡辺 巧教	(横浜市副市長)
	砂田 慎治	(川崎市副市長)

※ 厚生労働省の委員については、今後の協議の内容により変更の可能性あり。

羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会

まちづくり分科会（案）

1. 設置趣旨

羽田空港跡地と川崎市殿町地区間を結ぶ連絡道路の整備、国道357号多摩川トンネルの整備の実現等に向け、主に周辺のまちづくりと一体となった戦略的な都市・交通インフラ整備、国際競争力向上のための土地利用に関する具体策を検討する。

2. 構成員

座長	望月 明彦	(国土交通省大臣官房技術審議官)
副座長	伊藤 明子	(内閣官房地域活性化統合事務局次長)
委員	鹿野 正人	(内閣官房地域活性化統合事務局参事官)
	天河 宏文	(国土交通省都市局まちづくり推進課長)
	榊 真一	(国土交通省都市局都市計画課長)
	武政 功	(国土交通省都市局市街地整備課長)
	清水 喜代志	(国土交通省都市局街路交通施設課長)
	塚原 浩一	(国土交通省水管理・国土保全局河川計画課長)
	石川 雄一	(国土交通省道路局企画課長)
	五十嵐 徹人	(国土交通省鉄道局都市鉄道政策課長)
	宮崎 祥一	(国土交通省港湾局計画課長)
	和田 浩一	(国土交通省航空局首都圏空港課長)
	高山 昇	(関東財務局管財第2部長)
	後藤 貞二	(関東地方整備局道路部長)
	佐藤 伸朗	(東京都都市整備局都市基盤部長)
	相場 淳司	(東京都建設局道路建設部長)
	川野 正博	(大田区まちづくり推進部長)
	鈴木 宣男	(神奈川県政策局自治振興部長)
	奥澤 豊	(川崎市総合企画局臨海部国際戦略室担当部長)
	桑波田 一孝	(横浜市政策局政策担当部長)
	角折 知行	(UR都市機構東日本都市再生本部事業企画部プロジェクトマネージャー)

分科会の庶務は、国土交通省都市局と内閣官房地域活性化統合事務局が協力をして処理する。

羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会

地域産業活性化分科会（案）

1. 設置趣旨

羽田空港跡地と川崎市殿町地区における国際的な研究・商取引等を活発化する機能の導入など、主に先端医療技術とものづくり技術との医工連携の推進、国際的な研究・交流・商取引を促進するための具体策について検討する。

2. 構成員

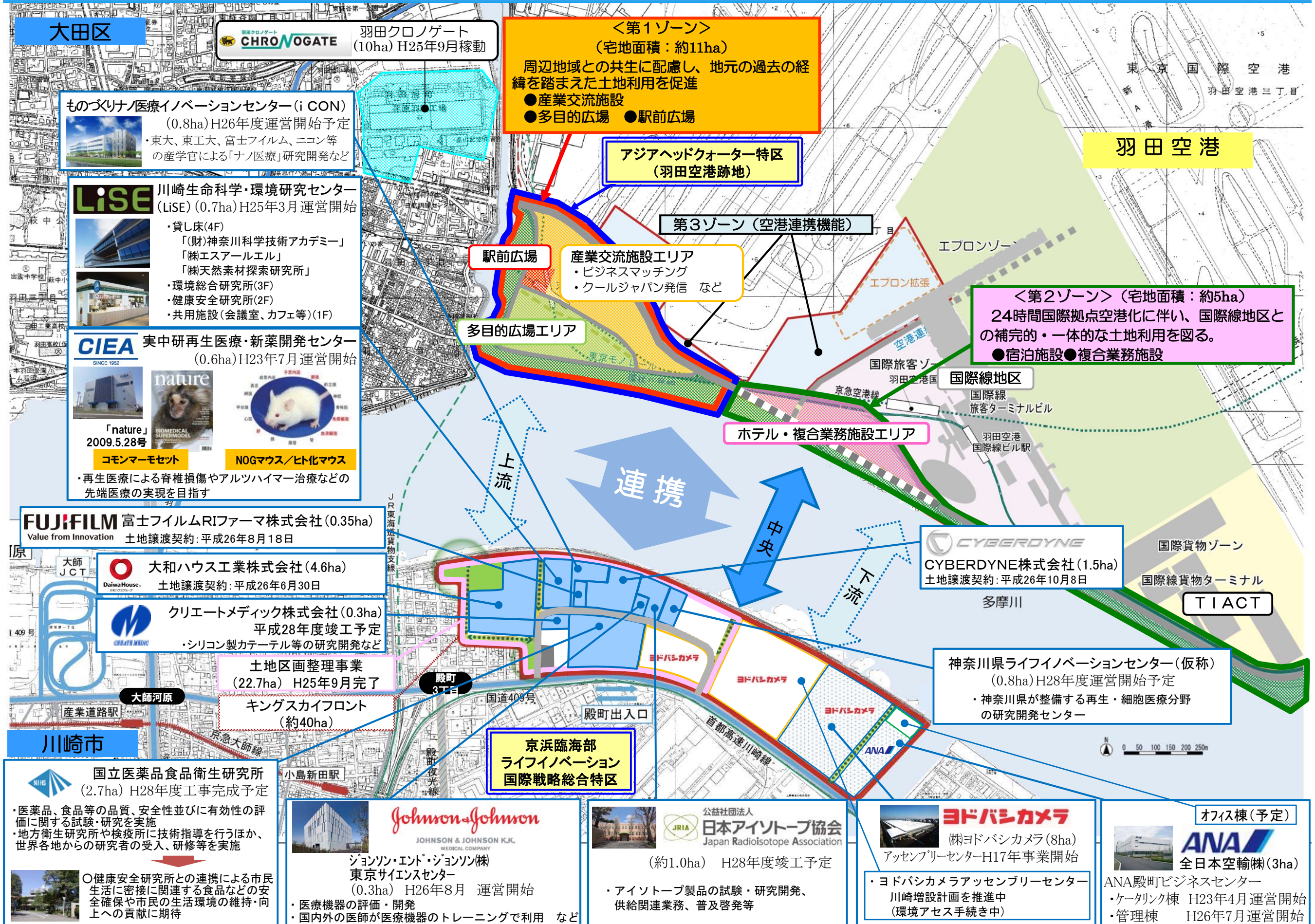
座長	若井 英二	(経済産業省大臣官房審議官(地域経済担当))
副座長	伊藤 明子	(内閣官房地域活性化統合事務局次長)
委員	塩田 康一	(内閣官房地域活性化統合事務局参事官)
	木村 直人	(文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課長)
	城 克文	(厚生労働省医政局経済課長)
	神ノ田 昌博	(厚生労働省医政局研究開発振興課長)
	磯部 総一郎	(厚生労働省大臣官房参事官(医療機器・再生医療等製品審査管理担当))
	星野 岳穂	(経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課長)
	藤原 威一郎	(観光庁参事官)
	原山 正明	(関東経済産業局地域経済部長)
	山本 博之	(東京都政策企画局国家戦略特区推進担当部長)
	玉川 一二	(大田区空港まちづくり担当部長)
	山口 健太郎	(神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進局事業統括部長)
	鈴木 毅	(川崎市総合企画局理事・臨海部国際戦略室長)
	本吉 究	(横浜市経済局ライフイノベーション推進担当部長)

分科会の庶務は、経済産業省地域経済産業グループと内閣官房地域活性化統合事務局が協力をして処理する。

※厚生労働省の委員については、今後の協議の内容により変更の可能性あり

羽田空港周辺の土地利用計画

参考資料1



大田区

CHRONOGATE 羽田クロノゲート (10ha) H25年9月稼働

ものづくりナノ医療イノベーションセンター (i CON)
(0.8ha) H26年度運営開始予定
・東大、東工大、富士フイルム、ニコン等の産学官による「ナノ医療」研究開発など

LiSE 川崎生命科学・環境研究センター (LiSE) (0.7ha) H25年3月運営開始
・貸し床(4F)
「(財)神奈川科学技術アカデミー」
「(株)エスアールエル」
「(株)天然素材探索研究所」
・環境総合研究所(3F)
・健康安全研究所(2F)
・共用施設(会議室、カフェ等)(1F)

CIEA 実中研再生医療・新薬開発センター (0.6ha) H23年7月運営開始
「nature」 2009.5.28号
コモンマーマウス NOGマウス/ヒト化マウス
・再生医療による脊椎損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

FUJIFILM 富士フイルムRIファーマ株式会社 (0.35ha)
Value from Innovation 土地譲渡契約:平成26年8月18日

Daikoku House 大和ハウス工業株式会社 (4.6ha)
土地譲渡契約:平成26年6月30日

CREATE MEDIC クリエイトメディック株式会社 (0.3ha)
平成28年度竣工予定
・シリコン製カテーテル等の研究開発など

土地区画整理事業 (22.7ha) H25年9月完了
キングスカイフロント (約40ha)

川崎市

NINS 国立医薬品食品衛生研究所 (2.7ha) H28年度工事完成予定
・医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
・地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施

○健康安全研究所との連携による市民生活に密接に関連する食品などの安全確保や市民の生活環境の維持・向上への貢献に期待

Johnson & Johnson
JOHNSON & JOHNSON K.K. MEDICAL COMPANY
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 東京サイエンスセンター (0.3ha) H26年8月 運営開始
・医療機器の評価・開発
・国内外の医師が医療機器のトレーニングで利用 など

公益社団法人 **JRIA** 日本アイソトープ協会 Japan Radioisotope Association (約1.0ha) H28年度竣工予定
・アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発等

ヨドバシカメラ (株)ヨドバシカメラ (8ha) アッセンブリーセンターH17年事業開始
・ヨドバシカメラアッセンブリーセンター 川崎増設計画を推進中 (環境アセス手続き中)

オフィス棟(予定) **ANA** 全日本空輸(株) (3ha) ANA殿町ビジネスセンター
・ケータリング棟 H23年4月運営開始
・管理棟 H26年7月運営開始

<第1ゾーン>
(宅地面積:約11ha)
周辺地域との共生に配慮し、地元の過去の経緯を踏まえた土地利用を促進
●産業交流施設 ●多目的広場 ●駅前広場

アジアヘッドクォーター特区
(羽田空港跡地)

第3ゾーン (空港連携機能)

駅前広場

産業交流施設エリア
・ビジネスマッチング
・クールジャパン発信 など

多目的広場エリア

ホテル・複合業務施設エリア

<第2ゾーン> (宅地面積:約5ha)
24時間国際拠点空港化に伴い、国際線地区との補完的・一体的な土地利用を図る。
●宿泊施設 ●複合業務施設

連携

京浜臨海部
ライフイノベーション
国際戦略総合特区

0 50 100 150 200 250m

羽田空港を中心とする戦略拠点と交通ネットワーク

